

政策評価調書(5年度実績)

政策名	地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興	政策コード	II-3	関係部局名	商工観光労働部、生活環境部、土木建築部
-----	-----------------------	-------	------	-------	---------------------

【I. 政策の概要】

多様化する旅行ニーズに応じた国内誘客と、アジアから欧米・大洋州までウイングを広げた海外誘客を加速させるとともに、観光関連企業の経営力強化を通して、本県観光産業を稼げる産業、変化に強い産業へと転換していく。

【III. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	国内誘客の推進と海外誘客(インバウンド)の加速	達成不十分	C
2	おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の経営力強化	達成不十分	C

【V. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

本県観光はコロナ禍で大打撃を受けたが、感染症上の5類移行による日本人宿泊客の旅行需要の高まり、水際対策の終了におけるインバウンドの大幅な増加、そして観光関係者の努力により、昨年の宿泊客数はコロナ前の9割を超える水準まで回復した。

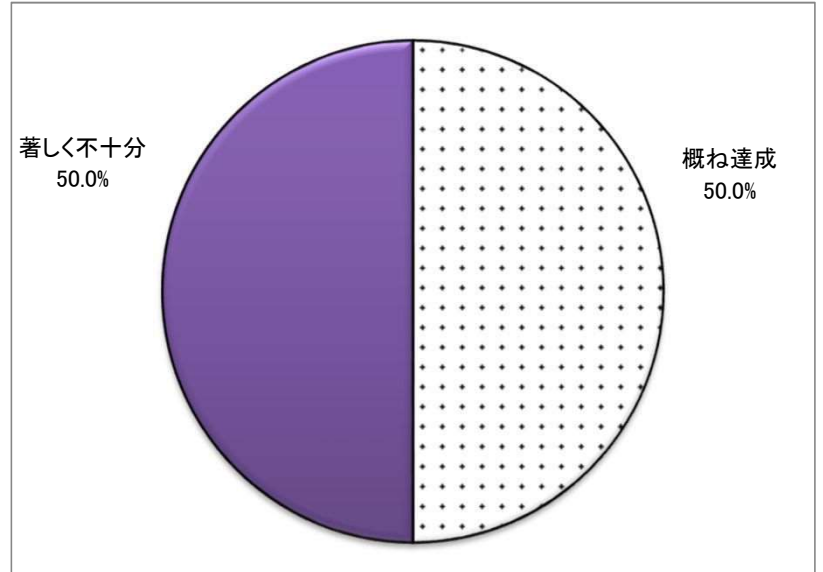
R6.4から開催するデスティネーションキャンペーン(DC)は、観光立県大分の復活を確かなものとする大事なイベントである。DCの成功に向けて、期間中における県内周遊促進施策の実施や魅力発信などにより、観光消費額の拡大を図っていくとともに、DCのレガシー創出やアフター対策として、磨き上げた観光素材の活用や10万人を超えるおもてなし宣言団体との連携により、旅行者を温かくお迎えし、大分ファンやリピーターを創出する。

また、インバウンドについては、完全復活に向けた誘客促進を図るため、本県の魅力を積極的に発信していくほか、特定国に依存しない誘客を進めるため、東アジアをはじめ、ASEAN諸国や欧米豪の9ヶ国・地域に戦略パートナーを設置し、市場動向に応じた観光誘客を図る。そして、R7に控える大阪・関西万博を絶好の機会と捉え、関西、瀬戸内地域等とも連携を図りながら、広域的な誘客対策を強化する。

こうした中、コロナ禍を経て旅行需要に変化が生じており、環境に配慮した旅行や地域の自然・文化を体験するコンテンツに対するニーズなど、持続可能な観光への関心が高まっている。そこで、本県が誇る雄大な自然や歴史・文化を生かしたアドベンチャーツーリズム等を推進し、体験型観光への関心が高い欧米豪からの誘客拡大に力を入れる。

一方、宿泊業の人手不足への対策も急務となっている。そのため、海外大学からのインターンシップ受入や観光を学ぶ専門学校とのマッチングイベント等を通じた人材確保を促すとともに、DX導入による業務省力化等の支援により宿泊事業者の経営力強化を図る。

【II. 構成施策の目標指標の達成状況】



達成	概ね達成	達成不十分	著しく不十分	指標合計
0	2	0	2	4

【IV. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
外国人宿泊客数(千人)	73.0%
観光入込客数(千人)	71.7%

<著しく不十分となった理由>

外国人宿泊客数については、商談会開催や旅行博出展など現地での誘客活動を積極的に実施した結果、年度後半にはコロナ禍前を上回る水準まで大幅に回復をしたものの、年度前半は十分な回復に至らなかったことから目標を達成することができなかった。訪日客が大きく伸びている米国の戦略パートナーの新設や、大阪・関西万博を誘客の絶好の機会と捉えた関西・瀬戸内地域との連携等により誘客を図る。

観光入込客数については、延べ観光入込客数がコロナ禍前の水準まで回復していないことや、長期間滞在する県外や海外旅行者の増加により、旅行者一人当たりの訪問地点数が増加したため、観光入込客数(実人数)も昨年度より減少し、目標を達成することができなかった。アドベンチャーツーリズム等の滞在型観光を推進することで、延べ入込客数と観光消費額の更なる増加を図る。